

木 更 津 市

財 政 事 情

令和6年9月30日現在

人口 1 3 6, 9 2 1 人

世帯数 6 6, 8 7 8 世帯

面積 1 3 8. 9 0 km²

皆さんに納めていただいた市民税・固定資産税をはじめ、国や県からの支出金、市債などがどのように使われたかをお知らせするため、市では条例に基づき年2回、5月と11月に財政事情の公表を行っています。

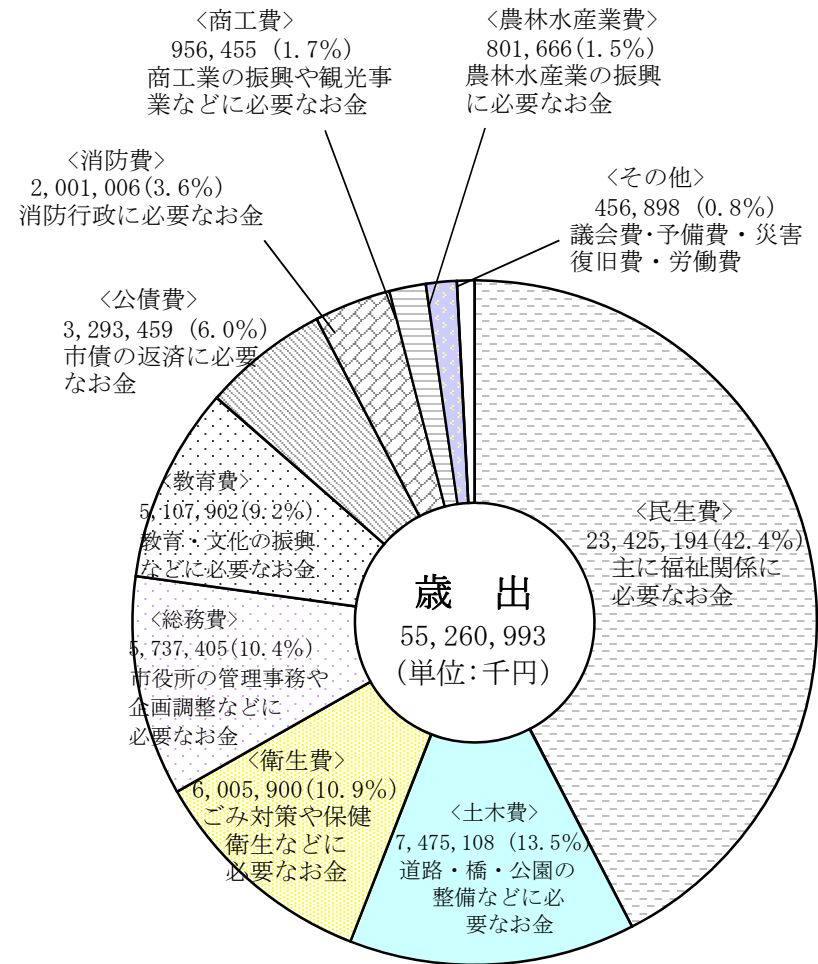
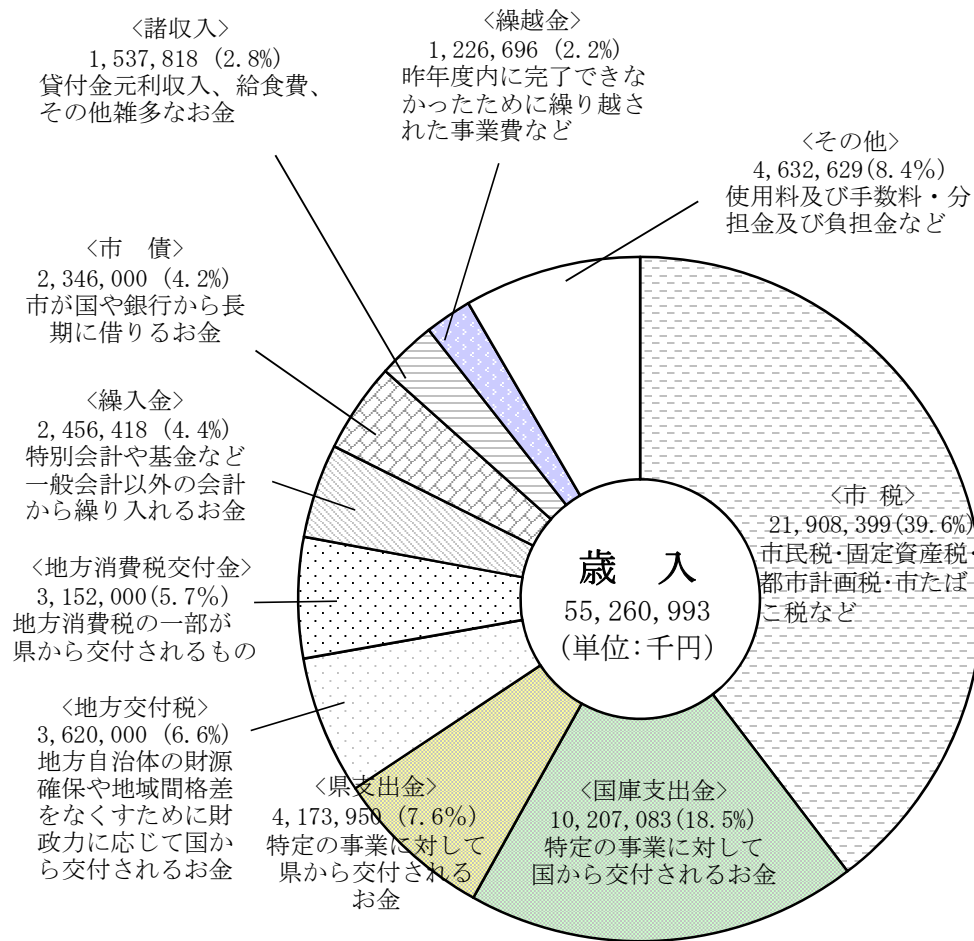
今回は、令和5年度の決算の概要と令和6年度上半期（4月1日から9月30日まで）の予算の執行状況についてお知らせします。

（令和6年9月30日現在）

目	次
令和6年度一般会計予算の状況	1
令和6年度一般会計予算の執行状況	2
令和6年度特別会計・公営企業会計予算の執行状況	3
一時借入金の状況	4
市有財産の状況	4
市債の状況	5
市税の負担状況と使われる予算額	6
令和5年度一般会計決算の概要	7
令和5年度会計別決算の状況	8
令和5年度一般会計科目別決算の状況	9
一般会計歳出科目別決算の前年度比較	10
木更津市の令和5年度決算を家計簿に例えると	11
令和5年度と平成26年度の家計簿を比較してみると	12
令和5年度決算に基づく財政健全化法に係る	
財政健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率	14

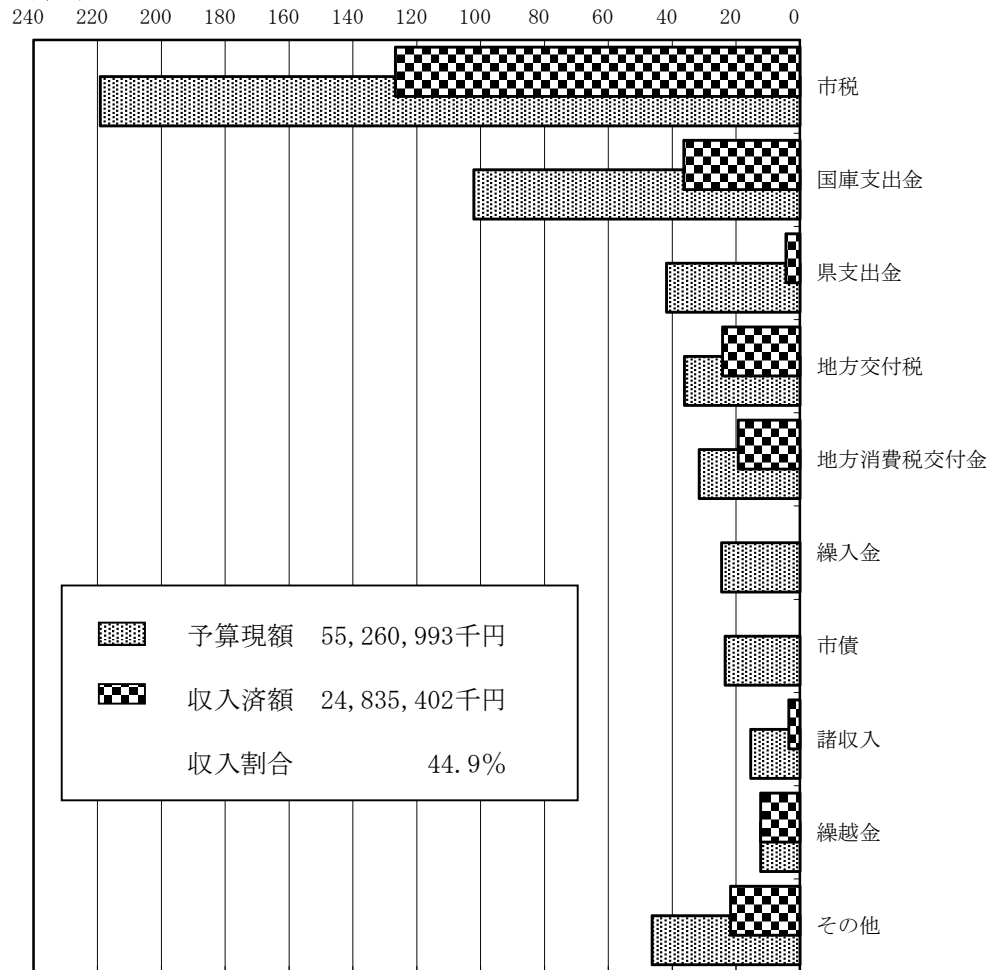
令和6年度一般会計予算の状況

令和6年度の当初予算額は、520億200万円でしたが、補正と事業繰越により、32億5,899万円を加えた9月補正予算成立後の予算現額は、552億6,099万円になりました。

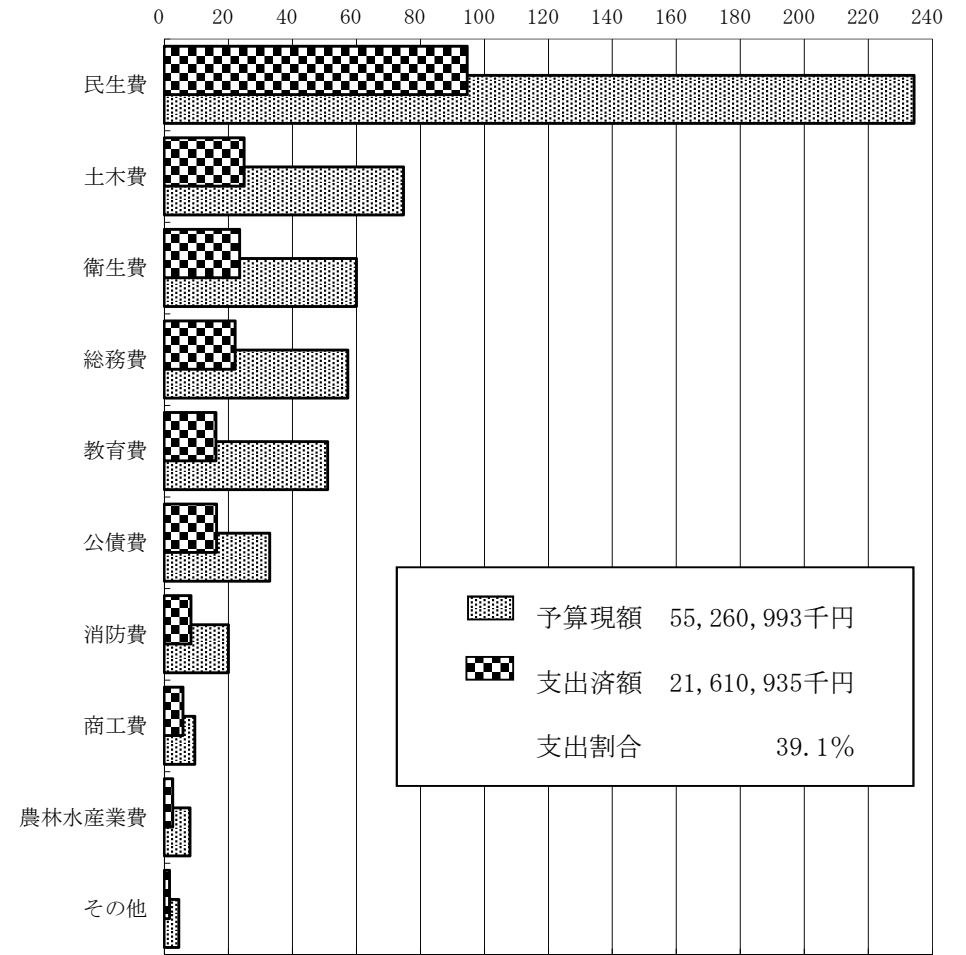


令和6年度一般会計予算の執行状況

(単位:億円)



(単位:億円)



令和6年度特別会計予算の執行状況

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入を特定の歳出に充てる場合に、一般会計とは別に経理する必要がある会計です。

(単位:千円)

会 計 名	区 分	予算現額	収支済額	収支割合(%)
国 民 健 康 保 険	歳 入	12,084,445	4,693,737	38.8
	歳 出		4,470,135	37.0
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	2,069,000	764,715	37.0
	歳 出		416,878	20.1
介 護 保 険	歳 入	11,467,398	4,560,749	39.8
	歳 出		4,481,365	39.1
公 設 地 方 卸 売 市 場	歳 入	129,600	23,211	17.9
	歳 出		42,739	33.0

※ 一般会計の歳計現金から公設地方卸売市場特別会計に19,528千円の一時資金を充て、収支の不足額を補っています。

令和6年度公営企業会計予算の執行状況

(単位:千円)

会 計 名	区 分	予算現額	収支済額	収支割合(%)
下 水 道 事 業 会 計	収益的収入	4,318,621	389,250	9.0
	収益的支出	3,920,323	400,784	10.2
	資本的収入	1,993,744	29,877	1.5
	資本的支出	3,036,245	796,456	26.2

※ 収入額が支出額に対し不足する額は、内部留保資金で補てんします。

●一時借入金の状況

一般会計及び各特別会計の一時借入金はありません。

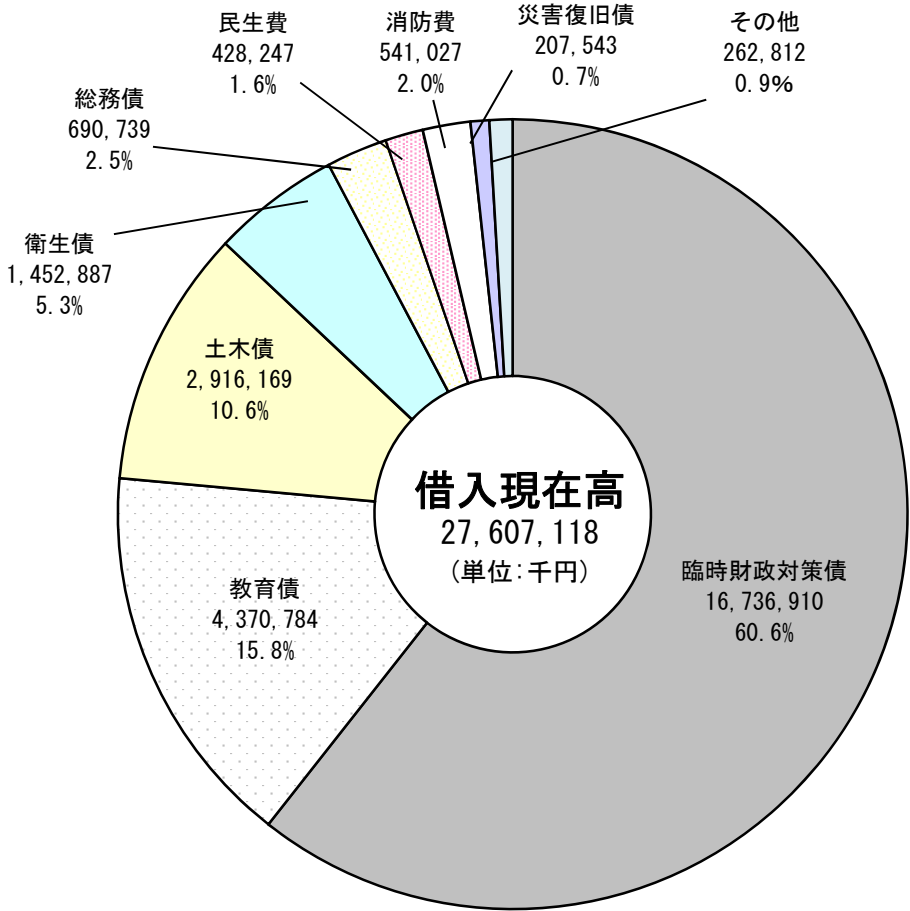
●市有財産の状況

積立金	11,784,888 千円	土地	2,948,943 m ²
建物	302,525 m ²	車両	201 台

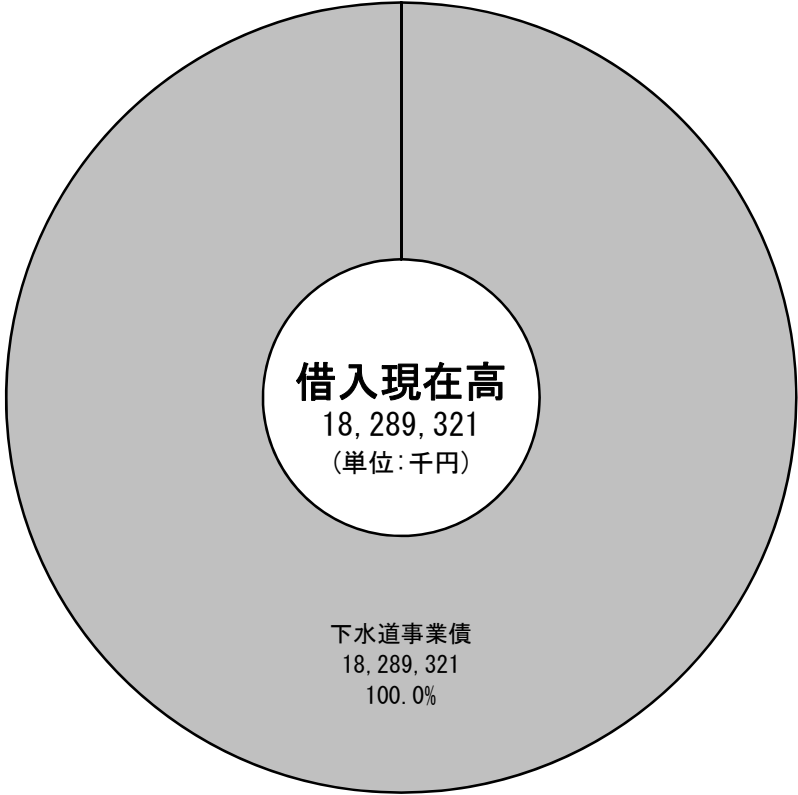
市 債 の 状 況

(令和6年9月30日現在)

一 般 会 計



公 営 企 業 会 計



市で行う各種事業は、納めていただいた税金や、国や県からの補助金など、その年度の収入で賄われています。

しかし、事業の効果が後年度に及ぶものについては、後年度に利用していただく市民の皆さんにもその負担をしていただくことが、税負担の公平につながることから、将来の財政負担を十分考慮しつつ国や銀行などから長期で返済する資金を借りて、経費の一部に充てています。

【市税の負担状況と使われる予算額】

※基礎となる人口・世帯数（住民基本台帳に基づく人口及び世帯数）

136,921 人

66,878 世帯数

市民 1 人当たりの負担額（円）

○ 市民税	70,573
○ 固定資産税	65,999
○ 都市計画税	11,068
○ 市たばこ税	8,877
○ 軽自動車税	3,215
○ 入湯税	276
計	160,008

1 世帯当たりの負担額（円）

○ 市民税	144,486
○ 固定資産税	135,121
○ 都市計画税	22,660
○ 市たばこ税	18,173
○ 軽自動車税	6,582
○ 入湯税	566
計	327,588

市民 1 人に使われる予算額（円）

○ 民生費	171,086
○ 土木費	54,595
○ 衛生費	43,864
○ 総務費	41,903
○ 教育費	37,305
○ 公債費	24,054
○ 消防費	14,614
○ 商工費	6,985
○ 農林水産業費	5,855
○ その他	3,337
計	403,598

1 世帯に使われる予算額（円）

○ 民生費	350,269
○ 土木費	111,772
○ 衛生費	89,804
○ 総務費	85,789
○ 教育費	76,376
○ 公債費	49,246
○ 消防費	29,920
○ 商工費	14,301
○ 農林水産業費	11,987
○ その他	6,832
計	826,296

令和５年度一般会計決算の概要

● 歳入

歳入については、市税収入のうち、新增築家屋の増加や新規設備投資に伴い、固定資産税が５億２，０８７万円増収となったことなどにより、市税全体では８億６，７０９万円の増収となりました。

また、新火葬場整備運営事業に係る構成市負担金が１５億３，８０３万円の減となったことなどにより、分担金及び負担金が１６億３０４万円の減収となる一方、木更津市庁舎建設基金を廃止し庁舎整備基金を新設したことに伴い、基金積立額を積み替えるための繰入金が２５億６，３７２万円の増となったことなどにより、繰入金が３７億７，３０９万円の増収となりました。

この結果、歳入の決算額は、前年度比１８億５，２４４万円、３．３％増の５７４億５，１１９万円となりました。

● 歳出

歳出については、令和５年度から４か年の市政運営の道標としてスタートした第３次基本計画に則り、次代へつなぐまちづくりのステップアップを図り、持続可能なまちづくりを推進するための施策に取り組みました。

主な内容としては、感染症の感染予防の周知・啓発や生活習慣病の発症・重症化予防に努めることにより、保健・医療の充実に取り組んだほか、消防署富来田分署の施設整備を進めるとともに、水槽付消防ポンプ自動車や高規格救急自動車、小型動力ポンプ付積載車の更新整備による消防・救急救助体制の充実、子育て世帯への経済対策として、高校生に相当する年齢まで子ども医療費の助成対象を拡大し、子育て世帯の医療に係る経済的負担の軽減に取り組むことによる、子育て支援の充実など基本構想に定めるまちづくりの基本方向に従い各種事業に取り組みました。

この結果、歳出の決算額は、前年度比１２億６，７０４万円、２．４％増の５４６億６３９万円となりました。

● 収支の差し引き額

令和６年度に繰り越した事業を除く実質収支額は、１９億１，８１１万円の黒字となりました（実質収支額のうち、１６億１，８１１万円は財政調整基金へ積み立てました）。

令和5年度会計別決算の状況

(単位：千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計		57,451,194	54,606,385	2,844,809
特別会計	国民健康保険	12,233,195	12,115,713	117,482
	後期高齢者医療	1,865,534	1,854,987	10,547
	介護保険	10,858,107	10,662,713	195,394
	公設地方卸売市場	100,696	100,696	0

(単位：千円)

会計名		区分	決算額	差引額
公営企業会計	下水道事業会計	収益的収入	4,483,700	563,925
		収益的支出	3,919,775	
		資本的収入	1,083,409	△ 1,459,622
		資本的支出	2,543,031	

※収入額が支出額に対し不足する額は内部留保資金で補てんしました。

令和５年度一般会計科目別決算の状況

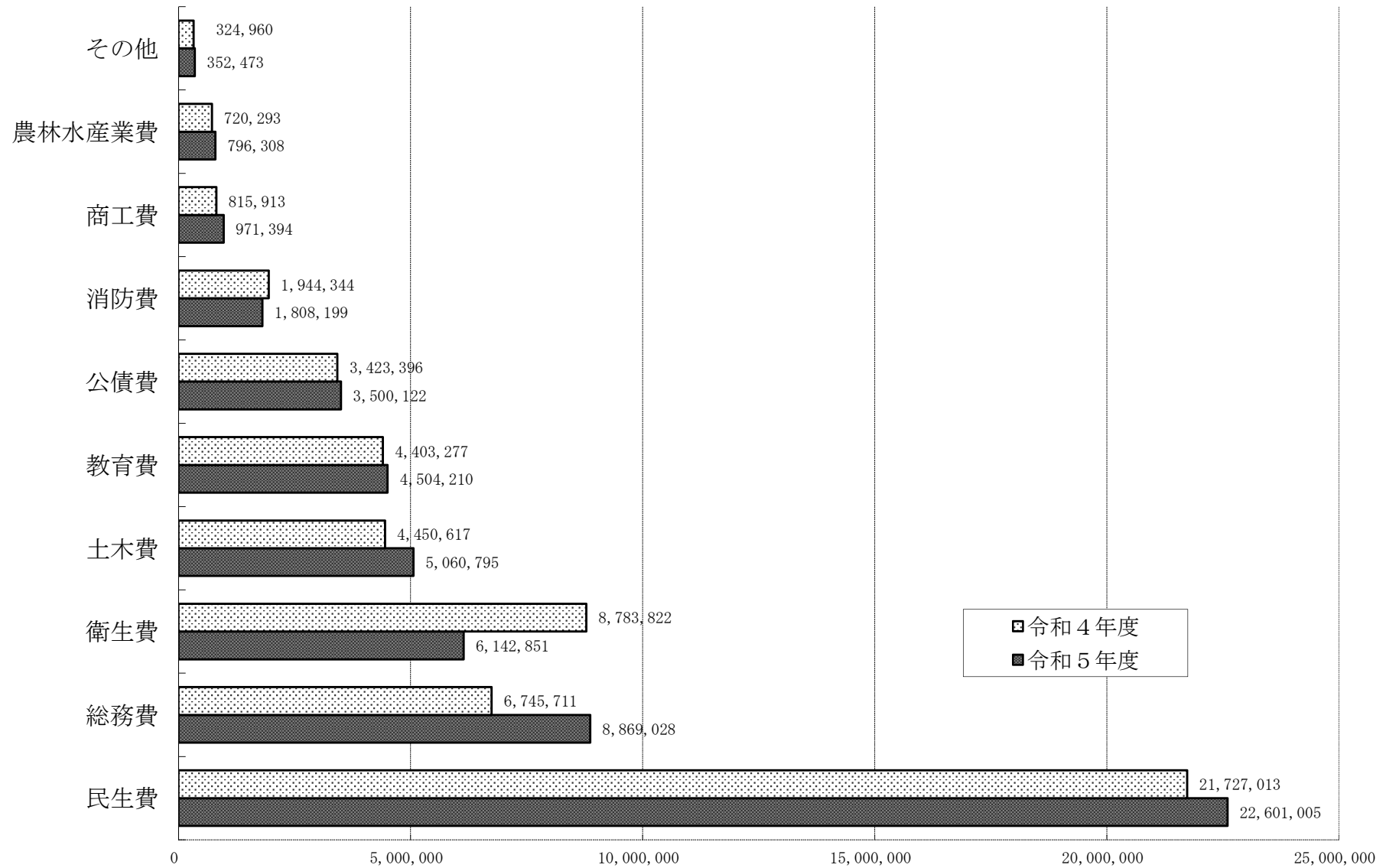
(単位：千円)

歳 入				歳 出			
科 目		決算額	構成比	科 目		決算額	構成比
1	市税	22,262,277	38.7	1	議会費	310,083	0.6
2	地方譲与税	510,203	0.9	2	総務費	8,869,028	16.2
3	利子割交付金	10,250	0.0	3	民生費	22,601,005	41.4
4	配当割交付金	145,714	0.3	4	衛生費	6,142,851	11.2
5	株式等譲渡所得割交付金	175,083	0.3	5	労働費	1,209	0.0
6	法人事業税交付金	307,114	0.5	6	農林水産業費	796,308	1.5
7	地方消費税交付金	3,366,365	5.9	7	商工費	971,394	1.8
8	ゴルフ場利用税交付金	63,577	0.1	8	土木費	5,060,795	9.3
9	自動車取得税交付金	4,969	0.0	9	消防費	1,808,199	3.3
10	環境性能割交付金	70,728	0.1	10	教育費	4,504,210	8.2
11	国有提供施設等所在市町村助成交付金	167,230	0.3	11	災害復旧費	41,181	0.1
12	地方特例交付金	171,603	0.3	12	公債費	3,500,122	6.4
13	地方交付税	4,018,435	7.0				
14	交通安全対策特別交付金	16,877	0.0				
15	分担金及び負担金	542,459	1.0				
16	使用料及び手数料	932,514	1.6				
17	国庫支出金	11,567,780	20.1				
18	県支出金	4,168,819	7.3				
19	財産収入	107,815	0.2				
20	寄附金	618,105	1.1				
21	繰入金	4,303,538	7.5				
22	繰越金	967,207	1.7				
23	諸収入	1,689,532	2.9				
24	市債	1,263,000	2.2				
合 計		57,451,194	100.0	合 計		54,606,385	100.0

※構成比が0.0と表示されている項目については、数値が非常に小さく、丸め処理のため0.0として表示されています。

一般会計歳出科目別決算の前年度比較

単位：千円



木更津市の令和5年度決算を家計簿に例えると……

市の一般会計決算を、家計簿のイメージに置き換えてみました。

市の財政と一般家庭の家計では内容が違っているので単純に比較はできませんが、市の決算をより身近に感じていただけるように作成しましたのでご覧ください。

サラリーマンAさん一家の1ヶ月の家計簿（金額は、決算額を10万分の1にしたものです。）

収入（歳入）

1. Aさんの給料（市税） 222,620 円
2. 奥さんのパート収入（使用料、手数料など）
15,830 円
3. 親からの援助（地方交付税、国県支出金など）
247,650 円
4. 預金の引き出し（繰入金） 43,040 円
5. 金融機関からの借入れ（市債） 12,630 円
6. 前月からの繰越金（繰越金） 9,670 円
7. 雑収入（寄附金・諸収入） 23,080 円

合計 574,520 円

支出（歳出）

1. 食費（人件費） 85,070 円
2. 医療費（扶助費） 162,280 円
3. ローンの返済（公債費） 35,000 円
4. 家具・日用品の購入や光熱水費 91,250 円
5. 家の修理・庭の手入れ（維持補修費）
5,610 円
6. 自治会やサークルの会費（補助費等）
49,400 円
7. 預金（積立金） 28,760 円
8. 親戚・知人への貸付け（投資及び出資金・貸付金）
2,940 円
9. 子どもへの仕送り（繰出金） 42,220 円
10. 家の増改築（普通建設事業費・災害復旧事業費）
43,530 円

合計 546,060 円

※支出のうち、1～3は義務的支出であり、1～6は経常的な支出になります。

家計簿から市の財政状況を見ると、給料（市税）とパート収入（使用料・手数料など）だけで、食費（人件費）、医療費（扶助費）、ローンの返済（公債費）など、いわゆる義務的な経費を賄うことができず、親からの援助金（地方交付税など）に頼り、家具・日用品の購入や光熱水費（経常的な経費）を支払っている状況です。

このような状況のなか、家の増改築（学校の改修など）には、貯金の取崩し（基金繰入れ）、借入れ（市債）をして家計を維持しました。

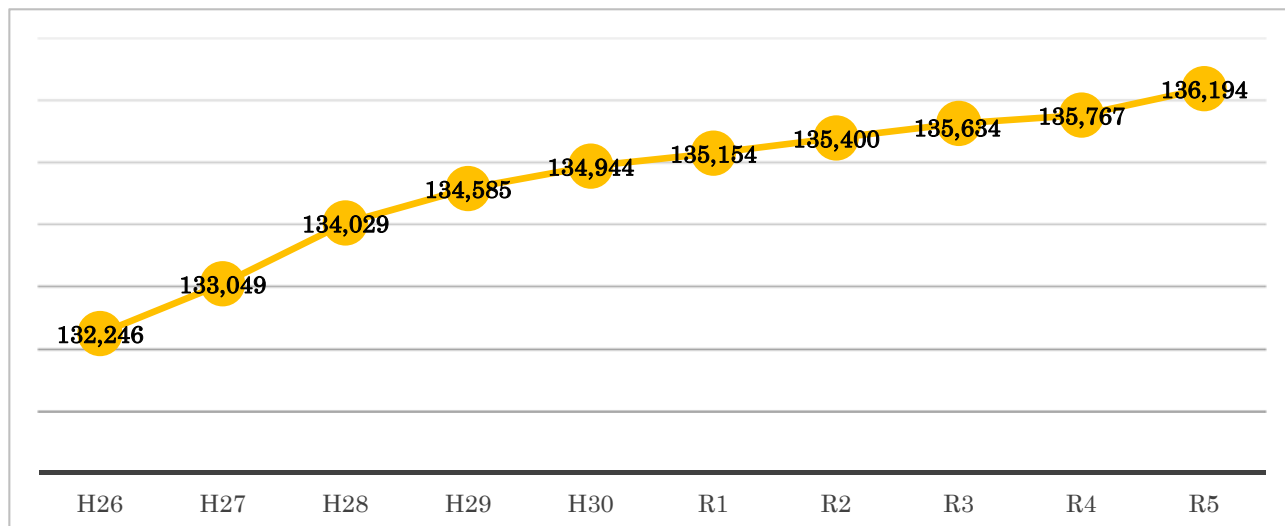
市では、経営的視点で、限られた財源の重点的・効率的配分を行い、各種事業を実施しています。

令和５年度と平成２６年度の家計簿を比較してみると……

市の一般会計決算の家計簿について、現在と１０年前を比較してみましょう。
家計簿の比較にあたって、まずは人口の変化を確認しておく必要があります。
平成２６年度から令和５年度までの１０年間の変化が下図のようになっています。

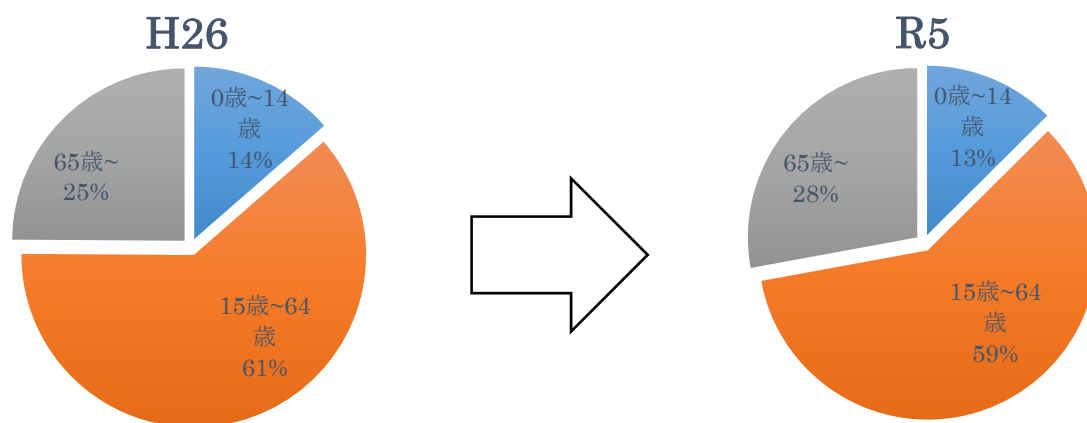
【人口の変化】

（住民基本台帳による人口となりますが、平成２６年以降は、住民基本台帳法の改正を受け、外国人住民が含まれています。）



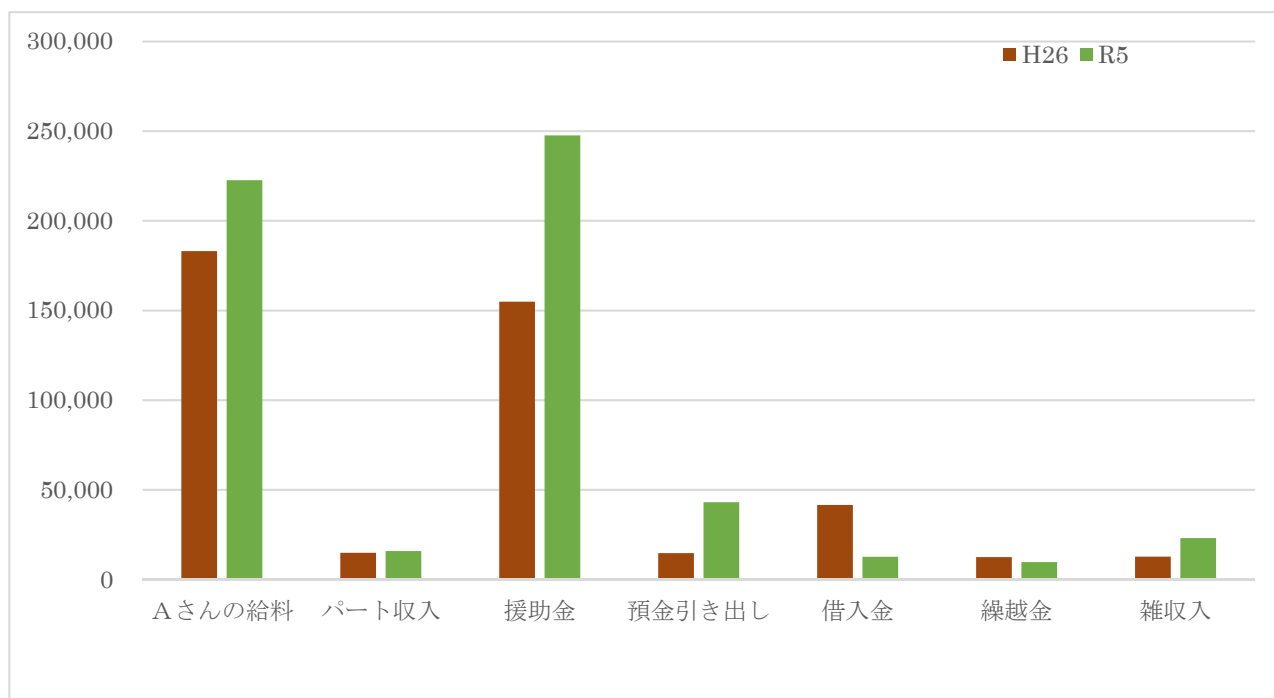
毎年増加傾向が続いていて、平成２６年度の約１３万２千人から令和５年度は約１３万６千人とおよそ４千人増加しているのがわかります。

【年齢構成比率の変化】



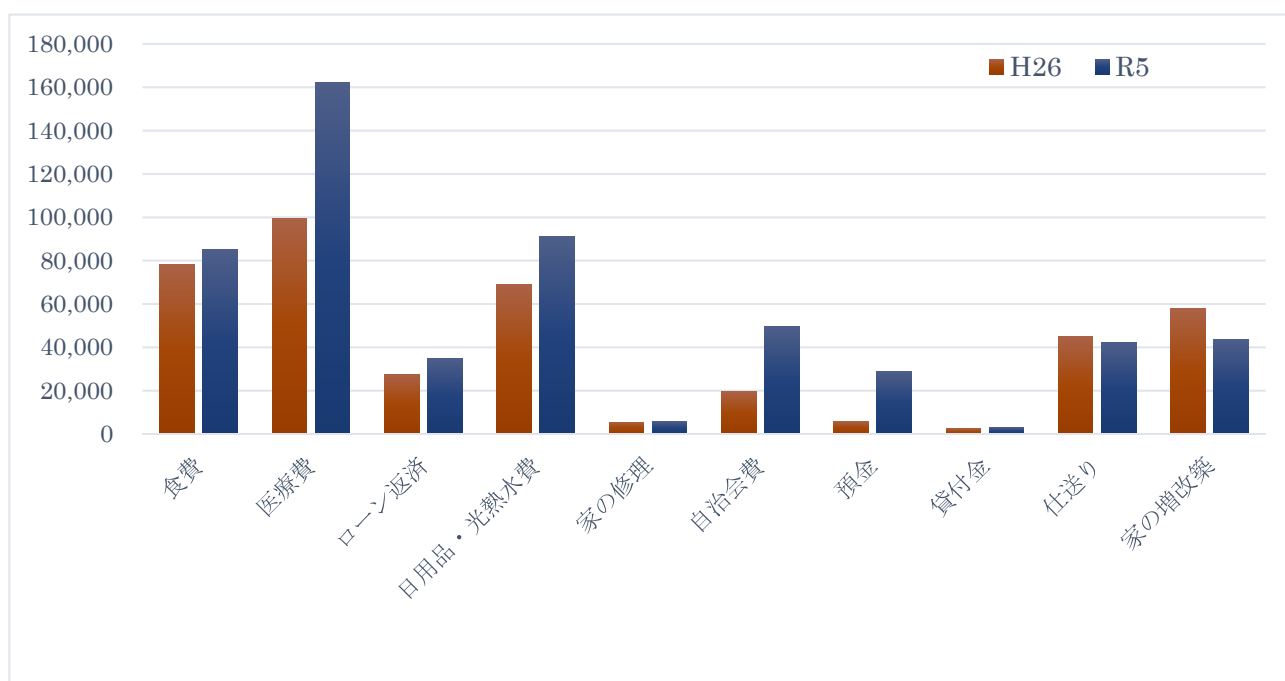
平成２６年度と令和５年度の年齢構成を比較すると、０歳から１４歳の比率はほとんど変わらないものの、１５歳から６４歳の比率が減少し、６５歳以上の比率が増加していることがわかります。木更津市の人口は増加を続けていますが、年齢構成においては、高齢者人口の割合が増えているのです。

【収入】



収入の状況を見てみると、給料や援助金が大幅に増えていることがわかります。これは、人口増加等による市税収入の増収や国の補助金による増収が反映されているものです。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策費及び物価高騰対策費の関係で、国からの補助金が平成26年度と比較し、大幅に増加しました。

【支出】



支出の状況を見てみると、医療費が大幅な増加となっており、自治会費や日用品・光熱水費も増加しています。これは、人件費や公債費は抑えている一方で、生活保護や介護給付、子ども医療費など少子高齢化に対応した扶助費が大幅に増加となったものです。そして、新型コロナウイルス感染症対策費及び物価高騰対策費の関係で、補助費等が増加しており、さらに業務効率化のための委託事業や施設の維持経費である物件費が増加しているものと見てとれます。人口増加の影響等により、多岐にわたる費用が増加傾向であるため、事業の必要性を見直し、歳入に見合う支出となるよう、事業実施に創意工夫を凝らしていく必要があります。